

## 特記仕様書（地質調査業務）

業務番号：令和 7 年度 農村地域防災減災事業

業 務 名：市畑池改修測量設計調査業務

### 第 1 章 総 則

#### 第 1 条 適用範囲

本業務にあたっては、令和 2 年 7 月 和歌山県県土整備部「土木設計業務等共通仕様書」、調査作業にあたっては、同「地質・土質調査業務共通仕様書」、本特記仕様書によるものとする。

また、平成 27 年 5 月土地改良事業設計指針「ため池整備」に留意して業務を行うものとする。

#### 第 2 条 目的

本業務は、農村地域防災減災事業市畑池（千津川）地区において、ため池改修の設計に係る地質調査を行うものである。

#### 第 3 条 調査場所

業務位置は、日高郡日高川町千津川地内であり、別添位置図に示す。

#### 第 4 条 作業項目及び数量等

##### 調査業務

機械ボーリング（総延長 L=15.5m）	2 箇所
----------------------	------

土質試験（土粒子の密度試験等）	1 式
-----------------	-----

資料整理とりまとめ・断面図等の作成	1 業務
-------------------	------

なお、詳細な作業項目及び数量等は、別添数量総括表のとおりとする。

### 第 2 章 調査作業

#### 第 1 条 一般事項

- （1）調査ボーリング及び土質試験等の位置について、別添図面のとおりである。なお、詳細については、監督員と協議の上決定すること。
- （2）現地調査にあたり、事前に地元関係者の了解を得ること。なお、土地立入り等は、共通仕様書第 117 条によるが、土地の踏み荒らし、立木伐採等に対する補償は、受注者の責任において処理するものとする。
- （3）土質等の変化に十分注意し、設計に必要な土質条件について監督員と十分協議すること。なお、協議による土質区分、削孔長の変更、機械ボーリングの追加等が生じた場合は、設計変更の対象とする。
- （4）本業務の調査ボーリングの調査深度は、基礎地盤から 5m の深度を標準とするが、地質等の理由でこれによりがたい場合は、監督員と協議の上決定すること。

#### 第 2 条 業務工程等

地質調査及び土質試験の結果を堤体等の詳細設計に活用するため、調査の進捗状況及び調査結果を監督員に逐一報告すること。

### 第 3 章 条件変更の補足事項

本業務の遂行にあたり、自然的または人為的な条件が設計図書と異なる場合、あるいは、設計図書に明示されていない場合の施工条件の変更に該当する主な事項は次のとおりである。

#### 1. 調査結果による地質の変更

2. 室内試験等の結果により追加調査等が必要と認められた場合
3. 異常な湧水
4. 防災対策上、必要な措置の追加があった場合
5. その他やむを得ないと判断される場合

#### 第4章 基本条件

受注者は、地質・土質調査業務における主任技術者を定め、契約後遅滞なく発注者に通知すること。また、主任技術者は下記の（１）（２）（３）（４）のいずれかに該当する者であること。

- （１）技術士（総合管理部門：建設、農業、応用理学）
- （２）技術士（建設部門、農業部門、応用理学部門）
- （３）技術士と同等の能力と経験を有する技術者
- （４）シビルコンサルティングマネージャー

#### 第5章 その他

##### 第1条 参考文献

ため池整備調査の基本的事項に関しては、土地改良事業設計指針「ため池整備」、「土地改良事業計画設計基準ダム」に準拠すること。なお、報告書とりまとめに際し、文献等を参考にした場合は、その出典を明示するものとする。

##### 第3条 検定

受注者は、地盤情報を「一般財団法人国土地盤情報センター」の検定を受けた上で、「国土地盤情報データベース」に登録しなければならない。また、受注者は、納品に際し、一般財団法人国土地盤情報センターから受領した検定証明書を発注者に対して提出し、成果が検定済みであることを報告することとする。

##### 第4条 疑義

本書類に関する疑義については、着手前に明確にしておくものとする。着手後に疑義が生じた場合には、協議の上指示に従うものとする。業務に関する作業上の打合せ協議事項については、その都度協議書を作成し双方において確認すること。

##### 第5条 秘密の保持

受注者は、貸与された資料を含め、委託業務の処理上知り得た知識を他人に漏らしてはならない。